



STANDARD

2024年3月1日

各 位

会 社 名 株式会社ジェイホールディングス
代表者名 代表取締役社長 眞野 定也
(コード：2721 東証スタンダード)
問合せ先 取締役 中山 宏一
(TEL. 03-6455-4278)

第三者割当増資にかかる資金使途変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2022年11月1日付「第三者割当増資にかかる資金使途変更に関するお知らせ」（以下、「2022年11月資金使途変更開示」といいます。）にて公表した「調達する資金の具体的な使途」について、下記の通り変更することを決議しましたのでお知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社では、2022年11月資金使途変更開示に記載の通り、第6回新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）による調達額613百万円から「発行諸費用の概算額」である3.7百万円を差引いた手取り金609百万円のうち、25百万円を「借入金の返済」（支出予定時期 2022年9月）、89百万円を当社事業にかかる「運転資金」（支出予定時期 2023年6月～2023年10月）、また、495百万円を「環境ソリューション事業（産業廃棄物処理施設等取得資金）」（支出予定時期 2022年9月～2023年8月）に充当する予定としておりました。

その後、当社は2022年9月26日付「連結子会社による株式取得（孫会社化）に関するお知らせ」にて公表の通り、本新株予約権による調達額のうち320百万円を支出して岡山県倉敷市において設置の許可を受けた産業廃棄物処理施設を運営するエイチビー株式会社の全株式を取得し、2023年3月17日より当該施設において産業廃棄物の受入業務を開始いたしました。当該事業に関しましては、2024年2月16日付「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表の通り、2023年12月期において64,420千円の売上を計上し増加基調を辿っているものの、現在までの期間において、売上が当初想定を下回ったこと、ならびに開業準備費用が嵩んだこと等により、当社の運転資金が枯渇することとなりました。加えて、2022年11月資金使途変更開示において想定していた新たな産業廃棄物処理施設等の取得については、現時点において当社の予算規模に応じた取得事案がないことから、以下記載の通り、本新株予約権

による調達額の使途につき、①環境ソリューション事業（産業廃棄物処理施設等取得資金）を 175 百万円減じ、②その同額につき運転資金を増額させて頂く旨の変更を行うこととなりました。

2. 変更の内容

資金使途の変更内容は以下の通りです。（変更箇所は下線で示しております。）

【変更前】

＜第 6 回新株予約権の発行により調達する資金の具体的な使途＞

具体的な使途	金額	現時点における 資金の充当状況	支出予定時期
① 借入金の返済	25 百万円	25 百万円	2022 年 9 月
② 運転資金	<u>89 百万円</u>	-	2023 年 6 月～ <u>2023 年 10 月</u>
③ 環境ソリューション事業（産業廃棄物処理施設等取得資金）	<u>495 百万円</u>	320 百万円	2022 年 9 月～2023 年 8 月
合計金額	609 百万円	345 百万円	

【変更後】

＜第 6 回新株予約権の発行により調達する資金の具体的な使途＞

具体的な使途	金額	現時点における 資金の充当状況	支出予定時期
④ 借入金の返済	25 百万円	25 百万円	2022 年 9 月
⑤ 運転資金	<u>264 百万円</u>	<u>70 百万円</u>	2023 年 6 月～ <u>2024 年 10 月</u>
⑥ 環境ソリューション事業（産業廃棄物処理施設等取得資金）	<u>320 百万円</u>	320 百万円	2022 年 9 月～2023 年 8 月
合計金額	609 百万円	<u>415 百万円</u>	

3. 今後の見通し

本件資金使途変更による当社の今期業績への影響は軽微であると見込んでおりますが、今後開示すべき事項が生じた場合には速やかに公表いたします。

以 上